



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,520	△0.6	1,345	3.5	1,661	4.2	935	0.8
26年3月期	53,820	10.9	1,300	36.4	1,594	27.6	927	20.2
(注) 包括利益	27年3月期		1,607百万円(52.5%)		26年3月期		1,054百万円(8.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	16.80	—	4.7	3.3	2.5			
26年3月期	16.66	—	4.8	3.4	2.4			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		-百万円		26年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	51,961	21,667	39.8	371.17				
26年3月期	48,844	20,387	39.8	348.94				
(参考) 自己資本	27年3月期		20,673百万円		26年3月期		19,437百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,730	△3,423	1,440	6,917
26年3月期	1,739	△2,650	2,085	6,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	36.0	1.7
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	35.7	1.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	4.2	70	△21.5	230	△19.3	300	108.2	5.39
通期	56,000	4.6	1,500	11.5	1,800	8.3	1,200	28.2	21.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	61,588,589株	26年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,890,271株	26年3月期	5,883,489株
③ 期中平均株式数	27年3月期	55,701,456株	26年3月期	55,712,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,525	2.1	803	37.4	1,093	22.1	787	76.2
26年3月期	36,758	6.6	584	7.9	895	△1.7	447	△28.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	14.14		—					
26年3月期	8.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	41,593		19,810		47.6	355.68		
26年3月期	40,245		19,152		47.6	343.81		

(参考) 自己資本 27年3月期 19,810百万円 26年3月期 19,152百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	1.7	160	55.2	350	16.4	220	△14.0	3.95
通期	38,000	1.3	900	12.0	1,200	9.8	700	△11.1	12.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①営業の概況

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
売上高	53,820	53,520	△299
営業利益	1,300	1,345	45
経常利益	1,594	1,661	66
当期純利益	927	935	7

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより円安・株高が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、受注部門ではデータプリントサービスの事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造を図るとともに、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した業務効率化提案による受注拡大、手帳や卒業アルバムなどの販路拡大に取り組みました。また平成26年11月に株式会社ODKソリューションズと業務・資本提携契約を締結し、当社のDPS事業と株式会社ODKソリューションズの情報処理アウトソーシングサービスとのアライアンスにより学校法人向けサービスの充実を図りました。

製品販売部門ではノート、アルバムの各種新製品の開発・販売、ネット販売の強化、デジタル文具の拡充、中国市場での拡販や北米市場の開拓などに取り組みました。製造面では国内工場の効率化、中国工場の採算性の向上、ベトナム工場の本格稼働などに取り組みコスト低下に努めました。また「LINE」に公式アカウントを開設するなど、広告媒体の多様化を図り当社及び商品の認知度向上に努めました。

なお、新規事業といたしまして連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社が完全人工光型植物工場を関宮分工場内に設置し、レタスの栽培に取り組みました。また連結子会社の松江バイオマス発電株式会社は平成27年度操業開始に向けて発電設備及び運営体制の構築を図りました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.6%減の53億20百万円となりました。

利益面では原価率は横ばいに推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は13億45百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は16億61百万円（前年同期比4.2%増）と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益69百万円など合計で1億43百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損7百万円など合計で13百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は17億91百万円（前年同期比9.6%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は9億35百万円（前年同期比0.8%増）と増益となりました。

②セグメントの状況

「印刷製本関連事業」

図書館ソリューション部門は、図書製本の市場縮小により厳しい状況が続いておりますが、図書館アウトソーシング事業の受託拡大や二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した蔵書管理システムの導入などに注力いたしました。データプリントサービス部門は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業が順調に推移し、ラベル事業の受注拡大にも努めました。手帳部門は年玉手帳や市販手帳の受注拡大、新規販路の開拓に注力するとともに選別受注により採算性の向上に努めました。またパッケージ・封筒事業や卒業アルバムなどは堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は271億56百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6億48百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

「ステーションナリー関連事業」

文具専門店、GMS、ホームセンター、カメラチェーン店への販売強化を図るとともに各種広告媒体を通じて「スイング・ロジカルノート」の消費者への浸透を図りました。約20%軽量化を実現した「ロジカル・エアーノート」も順調に推移しアイテムを拡充いたしました。またアルバムはディズニーキャラクターやミッフィー誕生60周年シリーズなどの新製品を発売し好評を得ております。海外では中国でのアルバムのネット販売が順調に推移いたしましたが、一方で国内では円安の影響などもあり商品構成の見直しを実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は132億97百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1億92百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

「環境事務機器関連事業」

大型シュレツダは出張細断サービスを行うトラック「エコポリスバン」の買い替え需要に対する販売強化を図るとともに機密文書回収ボックスなどの環境関連商品や破砕機などの拡販に努めました。中小型シュレツダは新機種開発による品ぞろえやアフターフォローの充実を図り、新規販売ルートの開拓に注力いたしました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は商品の拡充やブランニングサービスの強化などを図り、売上高は順調に推移いたしました。利益面では円安等の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は56億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億75百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

「PC周辺機器関連事業」

家電量販店の新規販路の開拓、ネット・通販向けの商品の拡充、法人向けLANケーブルの販売強化などに取り組みました。タブレット・スマートフォン関連商品の充実を図り、特にケーブル、タッチペン、保護フィルムなどの販売が順調に推移いたしました。また海外旅行先で利用するマルチ変換アダプタなど通電系商品も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は33億3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

「ベビー&シルバー関連事業」

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品の開発、販売に注力するとともに、中国市場での販売強化に取り組みましたが、新製品開発に伴う設備投資負担などが響き採算面は悪化いたしました。ケアリング部門は新開発の歩行車の積極販売に努めました。メディカル部門は電子カルテワゴンや点滴スタンドなどの販売が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億55百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は92百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

「その他」

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業（平成27年度操業開始予定）であり、当期の売上高は24億76百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

③次期の見通し

次期以降のわが国経済は一部の新興国における成長鈍化など懸念材料があるものの、企業収益の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績については、売上高560億円、営業利益15億円、経常利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億66百万円増加し、254億14百万円となりました。これは主として現金及び預金が7億65百万円、商品及び製品が3億88百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、265億46百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が4億15百万円減少しましたが、建設仮勘定が23億26百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31億17百万円増加し、519億61百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円増加し、186億15百万円となりました。これは主として短期借入金が4億87百万円、未払金が4億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億62百万円増加し、116億77百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が4億90百万円減少しましたが、長期借入金が12億99百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億36百万円増加し、302億93百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億80百万円増加し、216億67百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億10百万円、退職給付に係る調整累計額が3億56百万円、その他有価証券評価差額金が2億10百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の39.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億30百万円の収入（前年同期比9億90百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益17億91百万円、減価償却費14億61百万円、未払消費税等の増加額5億7百万円、売上債権の減少額1億58百万円、のれんの償却額1億28百万円等であり、支出については、法人税等の支払額8億42百万円、たな卸資産の増加額4億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億23百万円の支出（前年同期比7億72百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31億10百万円、投資有価証券の取得による支出4億84百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億40百万円の収入（前年同期比6億44百万円収入減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入60億55百万円、長期借入金の返済による支出48億97百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億65百万円増加し、69億17百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	41.6%	43.1%	42.9%	39.8%	39.8%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	25.9%	24.9%	23.6%	23.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6年	5.4年	3.6年	7.1年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	15.3	24.9	17.5	29.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では本社工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社18社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に人材派遣業務等の事業及びアウトソーシング事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙(株)、(株)松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーションナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、NCL VIETNAM CO., LTD. で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波) 商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)及び協友(株)が販売しております。

「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、コンピュータ用品等であります。当社及び連結子会社である(株)ミヨシが販売しております。

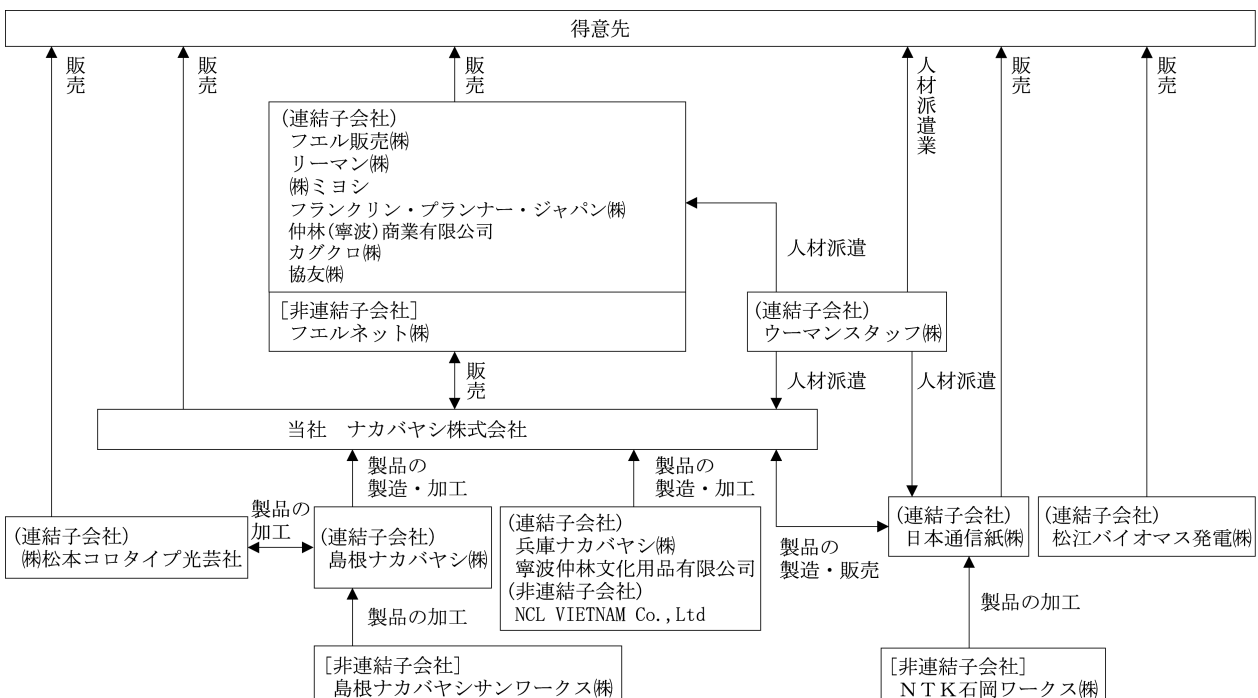
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、NCL VIETNAM CO., LTD. が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また日本通信紙(株)がアウトソーシング事業等を、松江バイオマス発電(株)が木質バイオマス発電事業(平成27年度操業開始予定)を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成26年 7 月 1 日付をもって連結子会社であった定谷紙業株式会社を吸収合併しております。
 2. 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年 4 月 1 日付をもって連結子会社である協友株式会社を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社グループの「アワ クレド<信条>」は次のとおりです。

- ・新しい技術開発への挑戦
- ・新たな需要創出への挑戦
- ・社会変化への迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率5%の達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「アワ クレド」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

図書館ソリューション事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。データプリントサービス事業は、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図るとともにラベル事業やDM通販事業にも積極的に取り組んでまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品や時流に乗ったデジタル関連商品の開発、ネットビジネスの拡充、海外市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。また、オフィス家具などのネット販売を強力に推進いたします。

PC周辺機器関連事業は、LANケーブルやタブレット・スマートフォン関連商品の拡充や海外旅行先で便利なPC周辺機器やグッズの販売強化に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はチャイルドシートの新製品の開発、海外市場販路の開拓及び国内工場のコストダウンの追求を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具、介護関連商品、メディカル関連商品の販売強化に取り組んでまいります。

なお、新たな事業展開として兵庫ナカバヤシ株式会社関宮分工場内プラントセンターが平成27年度より本格稼働し、兵庫・但馬の名水を使用した水耕栽培にて地元のお客様に安心・安全で美味しい野菜をお届けしてまいります。また松江バイオマス発電株式会社が平成27年度より木質バイオマス発電の操業を開始し、安定した電力の供給と地元の産業振興に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- (1) 円安の進行などにより海外原材料や輸入商品のコストが上昇しており、商品の改廃、価格調整など商品構成の見直しを図るとともに付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいります。
- (2) 消費者の購買活動が店舗販売からネット直販に変化してきている状況のなかで、新規販路の開拓やネット直販向け商品の開発、拡充を進めてまいります。
- (3) 媒体手段が「紙」から「Web」への変化が加速されており、ペーパーレス化が顕著となっているなかで、印刷事業部門の新たな成長事業の構築に取り組んでまいります。
- (4) 海外売上高比率を高めるべくアジア市場での販路開拓を図るとともに海外工場の採算性の向上を図ってまいります。
- (5) グループ会社がそれぞれ特色を極めシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し業績の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	6,936
受取手形及び売掛金	10,784	10,698
商品及び製品	4,265	4,653
仕掛品	513	550
原材料及び貯蔵品	1,250	1,319
その他	1,178	1,258
貸倒引当金	△15	△2
流動資産合計	24,148	25,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,211	※3 4,995
機械装置及び運搬具（純額）	3,257	2,841
土地	※3 10,834	※3 10,834
建設仮勘定	724	3,051
その他（純額）	126	177
有形固定資産合計	※1 20,154	※1 21,900
無形固定資産		
のれん	377	248
その他	749	686
無形固定資産合計	1,126	934
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 1,999	※2,※3 2,458
繰延税金資産	941	699
その他	※2 489	※2 567
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	3,415	3,711
固定資産合計	24,696	26,546
資産合計	48,844	51,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	6,359
短期借入金	※3 6,054	※3 6,542
未払金	2,656	3,137
未払費用	363	333
未払法人税等	508	501
賞与引当金	619	649
その他	1,021	1,092
流動負債合計	17,641	18,615
固定負債		
長期借入金	※3 6,237	※3 7,537
役員退職慰労引当金	2	—
退職給付に係る負債	4,234	3,744
その他	339	395
固定負債合計	10,815	11,677
負債合計	28,456	30,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	5,782
自己株式	△1,338	△1,339
株主資本合計	19,241	19,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	556
繰延ヘッジ損益	21	60
為替換算調整勘定	97	117
退職給付に係る調整累計額	△267	89
その他の包括利益累計額合計	196	823
少数株主持分	949	994
純資産合計	20,387	21,667
負債純資産合計	48,844	51,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,820	53,520
売上原価	40,567	40,330
売上総利益	13,253	13,190
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,251	2,255
広告宣伝費及び販売促進費	737	800
役員報酬	200	181
給料手当及び賞与	4,357	4,285
賞与引当金繰入額	334	346
退職給付費用	420	265
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
福利厚生費	798	786
旅費及び交通費	282	262
通信費	194	188
賃借料	469	448
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	330	419
その他	1,574	1,603
販売費及び一般管理費合計	※3 11,953	※3 11,844
営業利益	1,300	1,345
営業外収益		
受取賃貸料	148	151
受取保険金	43	122
受取配当金	77	48
その他	237	155
営業外収益合計	506	477
営業外費用		
支払利息	99	92
貸与資産諸費用	45	44
その他	66	24
営業外費用合計	211	161
経常利益	1,594	1,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 46	※1 7
投資有価証券売却益	46	69
補助金収入	15	59
その他	3	7
特別利益合計	111	143
特別損失		
固定資産処分損	※2 19	※2 7
投資有価証券売却損	14	5
減損損失	※4 4	—
投資有価証券評価損	21	—
デリバティブ解約損	10	—
特別損失合計	70	13
税金等調整前当期純利益	1,634	1,791
法人税、住民税及び事業税	760	827
法人税等調整額	△74	9
法人税等合計	685	837
少数株主損益調整前当期純利益	949	954
少数株主利益	21	18
当期純利益	927	935

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	949	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	218
繰延ヘッジ損益	8	44
為替換算調整勘定	45	20
退職給付に係る調整額	—	369
その他の包括利益合計	※1 104	※1 652
包括利益	1,054	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	1,562
少数株主に係る包括利益	25	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	4,578	△1,335	18,649
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	4,578	△1,335	18,649
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
当期純利益			927		927
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593	△2	591
当期末残高	6,666	8,740	5,172	△1,338	19,241

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	299	12	51	—	363	768	19,782
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	299	12	51	—	363	768	19,782
当期変動額							
剰余金の配当							△334
当期純利益							927
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	9	45	△267	△166	180	14
当期変動額合計	45	9	45	△267	△166	180	605
当期末残高	345	21	97	△267	196	949	20,387

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,172	△1,338	19,241
会計方針の変更による 累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	5,181	△1,338	19,249
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
当期純利益			935		935
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△1	600
当期末残高	6,666	8,740	5,782	△1,339	19,849

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345	21	97	△267	196	949	20,387
会計方針の変更による 累積的影響額							8
会計方針の変更を反映 した当期首残高	345	21	97	△267	196	949	20,396
当期変動額							
剰余金の配当							△334
当期純利益							935
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	210	39	20	356	626	44	671
当期変動額合計	210	39	20	356	626	44	1,271
当期末残高	556	60	117	89	823	994	21,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,634	1,791
減価償却費	1,292	1,461
減損損失	4	—
のれん償却額	125	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△14
受取利息及び受取配当金	△79	△50
支払利息	99	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,693	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,813	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△26	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	507
補助金収入	△15	△59
その他	356	103
小計	2,344	3,616
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	△98	△93
法人税等の支払額	△585	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,334	△3,110
有形固定資産の売却による収入	120	29
投資有価証券の取得による支出	△375	△484
投資有価証券の売却による収入	314	328
無形固定資産の取得による支出	△321	△150
補助金の受取による収入	15	9
定期預金の預入による支出	△30	△18
定期預金の払戻による収入	62	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△36	△15
営業譲受による支出	△38	—
その他	△26	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△3,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,273	6,055
長期借入金の返済による支出	△3,459	△4,897
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△334	△334
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445	630
少数株主からの払込みによる収入	180	—
その他	△16	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,192	765
現金及び現金同等物の期首残高	4,959	6,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,152	※1 6,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、協友(株)、松江バイオマス発電(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

当連結会計年度において、連結子会社でありました定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO., LTD. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO., LTD. であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,965百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ手段…通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました207百万円は、「受取保険金」43百万円、「その他」164百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「為替差益」に表示しておりました72百万円は、「その他」72百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,523百万円	36,035百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円
その他(出資金)	9百万円	69百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	351百万円	295百万円
土地	1,061百万円	495百万円
投資有価証券	608百万円	759百万円
計	2,021百万円	1,550百万円

上記の投資有価証券のうち一部は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金の包括担保に供しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,520百万円	1,380百万円
合計	1,520百万円	1,380百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
物流倉庫の売却益	38百万円	－百万円
計	46百万円	7百万円

※2 固定資産処分損の内訳

①固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

②固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	17百万円	7百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	108百万円	97百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
中国 浙江省	事業用資産	車両運搬具	2百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
中国 浙江省	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
計			4百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

寧波仲林文化用品有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88百万円	332百万円
組替調整額	△10百万円	△71百万円
税効果調整前	78百万円	260百万円
税効果額	△27百万円	△42百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円	218百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12百万円	66百万円
税効果調整前	12百万円	66百万円
税効果額	△4百万円	△22百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円	44百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45百万円	20百万円
税効果調整前	45百万円	20百万円
為替換算調整勘定	45百万円	20百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	397百万円
組替調整額	－百万円	148百万円
税効果調整前	－百万円	545百万円
税効果額	－百万円	△176百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	369百万円
その他の包括利益合計	104百万円	652百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,871,446	12,043	—	5,883,489

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,043株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,883,489	6,782	—	5,890,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,782 株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,171百万円	6,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18百万円	△18百万円
現金及び現金同等物	6,152百万円	6,917百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,592	13,866	5,318	3,085	1,581	51,445	2,375	53,820	—	53,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	2,271	513	714	155	5,092	624	5,716	△5,716	—
計	29,029	16,137	5,832	3,800	1,737	56,537	2,999	59,537	△5,716	53,820
セグメント利益 又は損失(△)	385	246	432	188	△11	1,241	152	1,393	△93	1,300
セグメント資産	19,385	14,022	3,588	2,161	1,837	40,995	3,603	44,598	4,245	48,844
その他の項目										
減価償却費	664	282	40	19	29	1,036	66	1,102	190	1,292
のれんの償却額	34	41	47	—	1	125	—	125	—	125
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,504	376	70	35	48	2,036	761	2,798	19	2,817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△93百万円には、セグメント間取引消去208百万円、棚卸資産の調整額△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,245百万円には、セグメント間取引消去△2,659百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,926百万円及び棚卸資産の調整額△20百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,156	13,297	5,629	3,303	1,655	51,044	2,476	53,520	—	53,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,452	2,471	519	553	120	5,118	713	5,831	△5,831	—
計	28,609	15,769	6,149	3,857	1,776	56,162	3,189	59,352	△5,831	53,520
セグメント利益 又は損失(△)	648	192	375	213	△92	1,337	133	1,470	△125	1,345
セグメント資産	19,104	13,821	3,799	2,284	2,020	41,030	5,593	46,624	5,337	51,961
その他の項目										
減価償却費	724	286	50	23	70	1,154	79	1,233	227	1,461
のれんの償却額	38	41	47	—	—	127	0	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	530	101	37	16	134	820	2,275	3,096	58	3,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去223百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,337百万円には、セグメント間取引消去△2,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,142百万円及び棚卸資産の調整額△17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	348円94銭	371円17銭
1株当たり当期純利益金額	16円66銭	16円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	927	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	927	935
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,712	55,701

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,387	21,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	949	994
(うち少数株主持分)(百万円)	(949)	(994)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,437	20,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,705	55,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	18,160	100.0
ステーションナリー関連事業	7,461	99.1
環境事務機器関連事業	1,329	83.0
PC周辺機器関連事業	15	44.6
ベビー&シルバー関連事業	975	92.4
その他	1,169	112.9
合計	29,112	98.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	21,300	97.9	3,194	146.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,156	98.4
ステーションナリー関連事業	13,297	95.9
環境事務機器関連事業	5,629	105.8
PC周辺機器関連事業	3,303	107.1
ベビー&シルバー関連事業	1,655	104.7
その他	2,476	104.3
合計	53,520	99.4

(注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。